

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ブロック塀等倒壊予防策事業		
事業担当	まちづくり政策部 建築指導課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	平塚市ブロック塀等倒壊予防策補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他 】【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
道路に面したブロック塀などの改修が促進され、災害に強いまちになっています。		災害に強いまちづくりを推進するため、道路に面したブロック塀などによる危険度の実態調査を踏まえ、適切な改善の指導及び改修工事費の一部を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	補助制度周知手段数			単位	件
	説明・算定式	広報ひらつか、地区説明会、各種イベントでのPR、ホームページ(平成22年度から)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		4	4	4	
	実績		4	4		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	ブロック塀等改善件数			単位	件
	説明・算定式	補助件数(平成22年度から)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		20	20	20	
	実績		21	13		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成23年度の主な取組と成果						
広報紙やイベント等で事業のPRを行い、相談件数の増加し、13件の補助実績となりました。						
平成23年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	補助の利用について予定件数を超える問い合わせがあり、市民ニーズは高いとえます。地震時における危険なブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぐことは、防災の観点から重要であり、市の関与が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	総合計画の基本目標を実現する施策として、危険なブロック塀等の改修は災害に強いまちの実現に有効であり、継続的な実施により危険なブロック塀等が減少し、地震時の被害を抑え防災環境の充実につながるとえます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	危険なブロック塀等の改修の促進は、災害に強いまちの実現に有効であり、改修への補助は妥当とえます。補助額については、施策効果と受益者負担のバランスの観点から妥当であるとえます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平成22年度の要綱改正において、補助金額の算定方法の合理化や、建替えによるブロック塀等の除却工事における事業着手と交付申請時点の見直しを行い、より市民が利用しやすい制度に改めました。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 平成21年度に補助対象を拡充し、また、平成22年度からは、建替えによるブロック塀等の除却工事について、より市民が利用しやすい制度に見直しており、これらを一層広く市民にPRする必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額
事業内容		ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成
財源内訳	国庫支出金	1,050	1,050	0	2,250
	県支出金	1,067	2,046	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	2,467	0	0	0
	一般財源	0	2,942	2,856	2,750
事業費 (A)		4,584	6,038	2,856	5,000
執行率 (%)		91.68	92.18	57.12	
内訳	職員 (人)	0.46	0.46	0.57	0.60
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,844	3,800	4,620	4,809
フルコスト (A+B)		8,428	9,838	7,476	9,809

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の取組方針 ブロック塀等倒壊予防策補助金交付要綱を的確に運用し、当該事業の普及・啓発活動による既存の危険なブロック塀等の改善の必要性を広く市民に発信します。
課長コメント 地震による被害を未然に防止し、被災時の交通空間確保の観点からこれまで以上に積極的に啓発活動を行い事業を推進する必要があります。